

# 日経225リスクコントロールオープン

追加型投信／国内／株式

## 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、インデックス225 マザーファンド、日経225採用銘柄、および株価指数先物取引等に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。また、リスクコントロール戦略を活用し、基準価額の下落リスクを軽減することをめざします。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2021年8月11日～2022年8月8日

第9期	決算日：2022年8月8日	
第9期末 (2022年8月8日)	基準価額	16,998円
	純資産総額	1,148百万円
第9期	騰落率	△0.8%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。  
(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

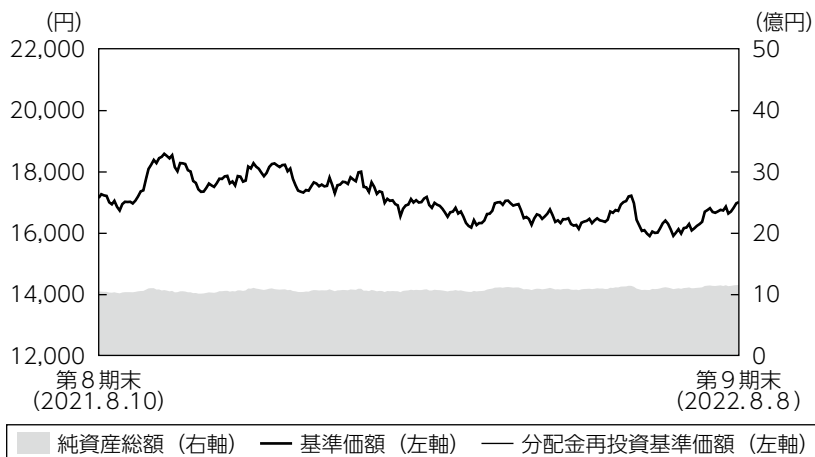
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移



第9期首：17,135円  
 第9期末：16,998円  
 (既払分配金0円)  
 騰落率：△0.8%  
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

国内株式市場は2021年9月には菅前首相の退陣表明を受けて上昇する場面もありましたが、その後は新型コロナウイルスの新規感染者数の増加、金融引き締めへの警戒感の高まりやロシアのウクライナ侵攻などを要因として下落基調となり、基準価額は下落しました。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	(2021年8月11日 ～2022年8月8日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	187円	1.094%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は17,074円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	( 82)	(0.481)	
(販売会社)	( 93)	(0.547)	
(受託会社)	( 11)	(0.066)	
(b) 売買委託手数料	3	0.017	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 0)	(0.000)	
(先物・オプション)	( 3)	(0.017)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(監査費用)	( 0)	(0.002)	
(その他)	( 0)	(0.000)	
合計	190	1.113	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

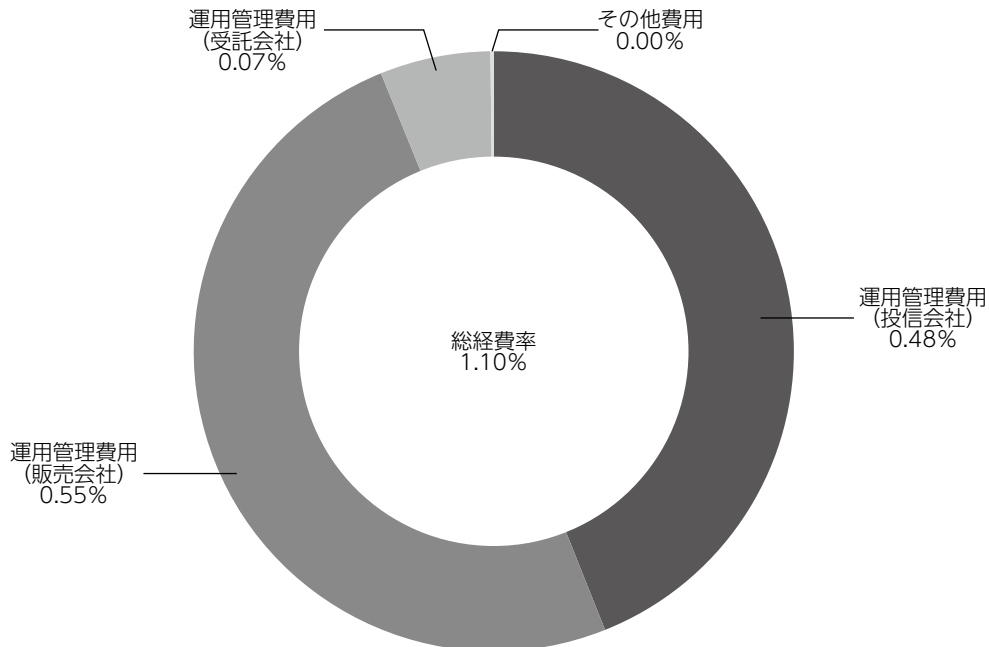
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

**(参考情報)**

## ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



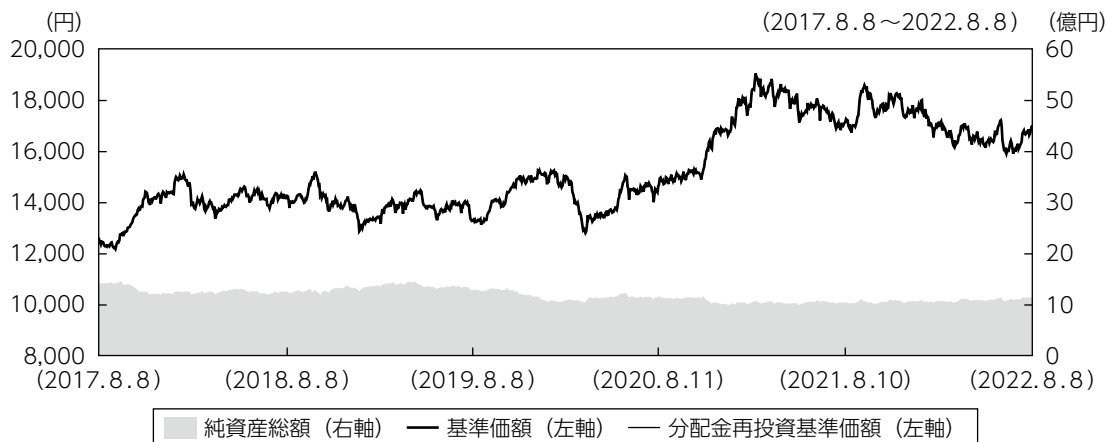
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2017年8月8日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2017年8月8日 期首	2018年8月8日 決算日	2019年8月8日 決算日	2020年8月11日 決算日	2021年8月10日 決算日	2022年8月8日 決算日
基準価額 (分配落)	(円) 12,613	14,247	13,289	14,625	17,135	16,998
期間分配金合計 (税引前)	(円) —	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%) —	13.0	△6.7	10.1	17.2	△0.8
参考指数の騰落率	(%) —	13.2	△9.1	10.5	22.6	1.3
純資産総額	(百万円) 1,424	1,249	1,282	1,151	1,043	1,148

(注) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数は日経平均株価です。参考指数については後掲の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。

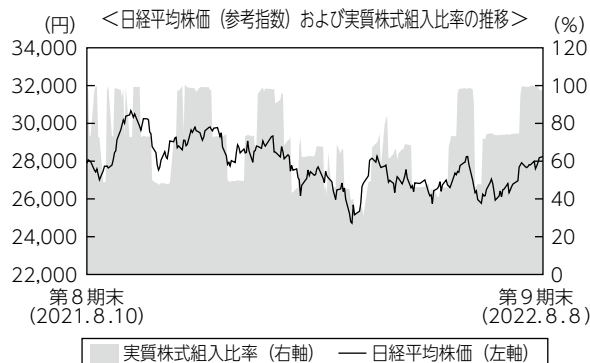
## 投資環境

期初は、新型コロナウイルスの感染状況や堅調な国内企業の決算発表、米国株高などを要因として、一進一退の相場展開となりました。2021年9月には、菅前首相の退陣表明を受けて上昇しました。10月以降は、中国不動産大手の信用リスク懸念や米国の金利上昇などを要因として反落しました。2022年1月以降は、新型コロナウイルスの新規感染者数の増加、金融引き締めへの警戒感の高まりやロシアのウクライナ侵攻を受けて下落基調で推移しました。

## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

リスクコントロール戦略を活用し、市場リスクが高まると判断される局面では株式の実質組入比率を引き下げ、基準価額の下落リスクを軽減するように運用しました。具体的には、2021年10月の中国の不動産大手の巨額債務を巡る懸念や、2022年2月から3月のロシアのウクライナ侵攻などから日経平均株価のボラティリティ（変動率）が急上昇し、またシグナルも市場のリスクの高まりを断続的に示した局面では、実質株式組入比率を低めに推移させました。その他の期間では、日経平均株価のボラティリティが比較的低水準で推移し、また、シグナルも概ね安定的な局面（市場リスクの低下）を示したため、実質組入比率をやや高めに推移させました。



(注) 実質株式組入比率とは、インデックス225 マザーファンドを通じて実質的に保有する株式現物と株式先物を合計した比率（純資産総額比）です。なお、当ファンドで直接組入れた場合、その株式現物および株式先物も含まれます。

### ○組入上位10業種

No.	業種	組入比率
1	電気機器	15.2%
2	小売業	7.8
3	情報・通信業	7.5
4	医薬品	4.7
5	化学	4.6
6	サービス業	3.5
7	機械	3.2
8	輸送用機器	3.0
9	精密機器	2.5
10	食料品	2.4

(注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。また、インデックス225 マザーファンドを通じた実質組入比率です。

### ○組入上位10銘柄

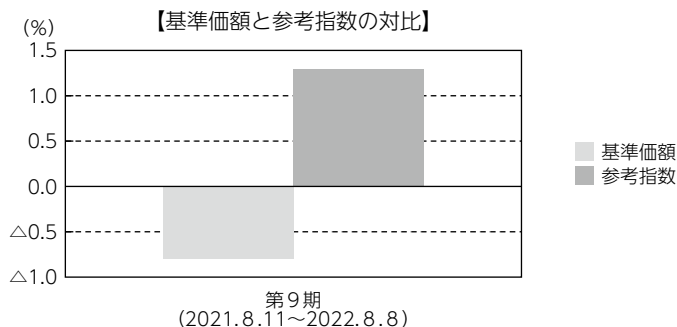
No.	銘柄	組入比率
1	ファーストリテイリング	6.8%
2	東京エレクトロン	4.0
3	ソフトバンクグループ	2.8
4	KDDI	2.0
5	ダイキン工業	1.9
6	ファナック	1.8
7	テルモ	1.4
8	アドバンテスト	1.4
9	信越化学工業	1.4
10	リクルートホールディングス	1.2

## ●インデックス225 マザーファンド

日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行いました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価との連動性維持に努めました。

## 参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である日経平均株価の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

## 分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## 分配原資の内訳(1万口当たり)

項目	当期
	2021年8月11日 ~2022年8月8日
当期分配金(税引前)	-円
対基準価額比率	-%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	6,997円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

インデックス225 マザーファンド、日経225採用銘柄および株価指数先物取引等を主要投資対象として、リスクコントロール戦略を活用し、基準価額の下落リスクを軽減することをめざします。

### ●インデックス225 マザーファンド

財務リスク等を考慮しつつ、日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価に連動する投資成果をめざします。

## お知らせ

■主要投資対象から「日経225インデックスファンド・マザーファンド」を削除するため、約款に所要の変更を行いました。

(2021年9月17日)

■当ファンドが主要投資対象とする「インデックス225 マザーファンド」の約款において主要投資対象を「わが国の株式」から「わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種・東証）に採用されている（または採用予定の）銘柄」に変更しました。また、日経225銘柄への投資に当たっては「東京証券取引所第一部に上場されている株式のうち、原則として、日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄の中から200銘柄以上に等株数投資」から「わが国の金融商品取引所上場株式のうち、原則として、日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄の中から200銘柄以上に同指数における個別銘柄の比率と同程度となるように投資」に変更しました。

なお、上記約款変更は東京証券取引所の市場区分の再編と日経平均株価の算出要領の改訂に伴うもので商品としての同一性が失われるものではありません。

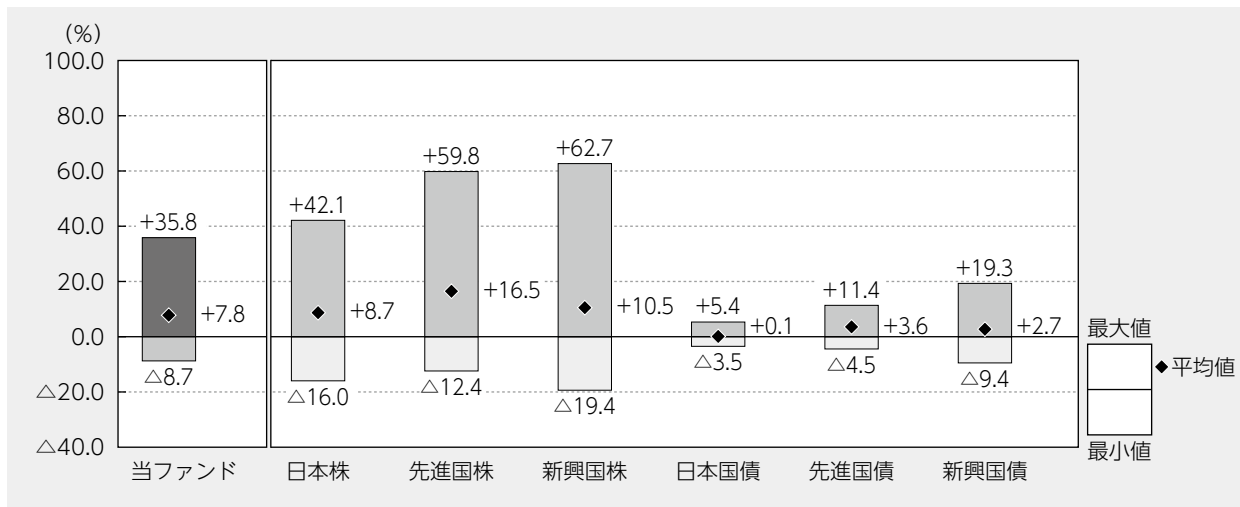
(2022年2月9日)



## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年9月6日から2028年8月8日までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	日経225リスクコントロールオープン	インデックス225 マザーファンド受益証券、日経225採用銘柄および株価指数先物取引等を主要投資対象とします。
	インデックス225マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種・東証）に採用されている（または採用予定の）銘柄を主要投資対象とします。
運用方法	日経225リスクコントロールオープン	リスクコントロール戦略を活用し、基準価額の下落リスクを軽減することをめざします。 相場局面を判定する様々なシグナルを活用し、市場のリスクが高まると判断される局面では、株式の実質組入比率を引き下げることによって基準価額の下落リスクを軽減することをめざします。 株式の実質組入比率の調整は0～100%の範囲で行い、主に株価指数先物取引等を利用します。
	インデックス225マザーファンド	日経平均株価（225種・東証）の動きに連動する投資成果をめざした運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。株価指数先物取引等を利用する場合があります。株式以外の資産への投資は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	決算日（原則として8月8日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2017年8月～2022年7月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

### \*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容 (2022年8月8日現在) (注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

#### ◆組入ファンド等

(組入ファンド数：2ファンド)

	当期末
	2022年8月8日
インデックス225 マザーファンド	65.8%
その他	34.2

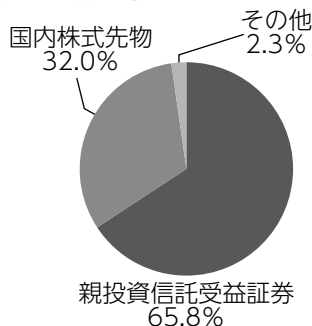
(注) 当ファンドが直接投資している有価証券および現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

#### ◆組入上位銘柄 (先物)

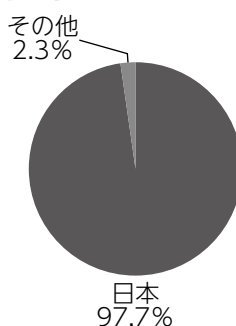
銘柄名	売買	比率
日経225	買建	32.0%
組入銘柄数	1銘柄	

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

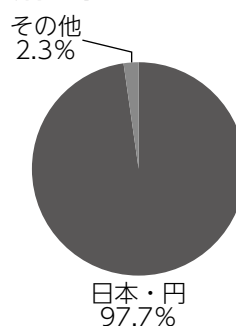
#### ◆資産別配分



#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分



(注1) 国別配分、通貨別配分については、親投資信託受益証券と先物の比率を合計して表示しています。

(注2) その他は、純資産総額を100%として、親投資信託受益証券と先物の比率を差し引いたものです。

## 純資産等

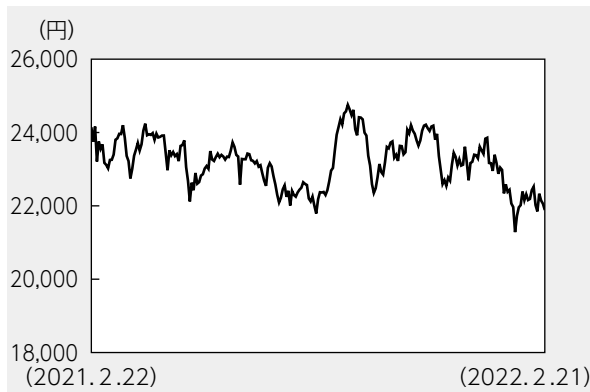
項目	当期末
	2022年8月8日
純資産総額	1,148,301,481円
受益権総口数	675,568,358口
1万口当たり基準価額	16,998円

(注) 当期中における追加設定元本額は195,690,271円、同解約元本額は129,314,454円です。

## 組入ファンドの概要

[インデックス225 マザーファンド] (計算期間 2021年2月23日～2022年2月21日)

### ◆基準価額の推移



### ◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
ファーストリテイリング	日本・円	8.3%
東京エレクトロン	日本・円	7.1
ソフトバンクグループ	日本・円	4.0
KDDI	日本・円	2.9
ファナック	日本・円	2.8
ダイキン工業	日本・円	2.8
アドバンテスト	日本・円	2.4
信越化学工業	日本・円	2.3
テルモ	日本・円	1.9
TDK	日本・円	1.8
組入銘柄数	225銘柄	

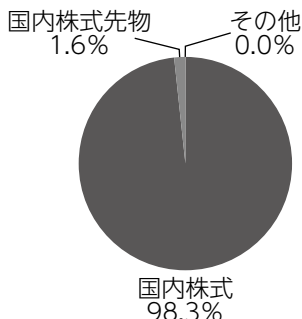
### ◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	1円	0.004%
(株式)	(0)	(0.001)
(先物・オプション)	(1)	(0.002)
合計	1	0.004
期中の平均基準価額は23,188円です。		

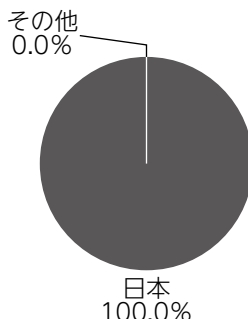
### ◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
日経平均	買建	1.6%
組入銘柄数	1銘柄	

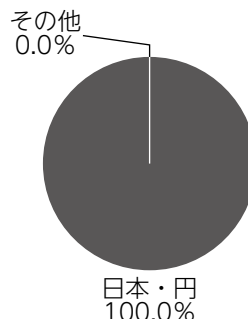
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

## <当ファンドの参考指数について>

### ●日経平均株価

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

